

## バングラデシュの第2世代工業化：東アジア型工業化の展開(<特集>注目のアジア)

著者名(日)	山形 辰史
雑誌名	Global communication studies = グローバル・コミュニケーション研究
巻	1
ページ	19-41
発行年	2014-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1092/00001200/">http://id.nii.ac.jp/1092/00001200/</a>

# バングラデシュの第2世代工業化 —東アジア型工業化の展開—

山形辰史

## Industrialization in Bangladesh: East Asian pattern of development proceeding to the second phase

YAMAGATA Tatsufumi

Bangladesh is being industrialized. However, until recently the industrialization has been led solely by the export-oriented garment industry, which was close to monoculture maintained with rice and jute in the colonial period. In these years, the economy appears to proceed to the second phase of industrialization where diversification in production is realized to a certain extent. The machinery industry, producing bicycle, ship (cargo vessel), and electric home appliance, started growing for both domestic and international markets, which take the Bangladeshi economy to a next stage of development.

キーワード: バングラデシュ、縫製業、機械産業

### 1. はじめに

バングラデシュは国連によって後発開発途上国 (Least Developed Country: LDC) に分類されている。洪水やサイクロンといった自然災害の被害を受けやすいこともあって、長らく最貧国と見なされてきた。

しかしながら、後述のように過去20年にわたってバングラデシュは、安定的な経済成長を遂げてきた。その過程において、東アジアの多くの国で見られたような、第一次産業から他産業への産業構造変化を実現した。製造業の発展を牽引したのは輸出向け縫製業で、既に総輸出の過半を衣類が占めるに至っている。また、労働集約産業である縫製業は、「技術進歩の展

望のない工業化の行き止まり (dead end)」、またそれ故に、「国際競争が、質の向上を目指さずに、価格の切り下げを指向するため、労働者の賃金の切り下げ競争によって、労働者の所得が下がっていく「底辺への競争 (race to the bottom)」に陥っている、という見方もあった<sup>1)</sup>。この見方の延長線上には、「縫製業の発展だけでは、バングラデシュの本格的な工業化が始まったとは言えない」とする認識がある<sup>2)</sup>。

しかし本稿で示したいのは、バングラデシュの工業化が、縫製業を超えて、製造業の他部門へと、既に展開を見せている、ということである。労働集約的な縫製業の発展を第1世代工業化とするならば、バングラデシュの工業化は既に第2世代に入っていると言える。本稿では、次節でバングラデシュ経済の発展の全体像を概説した後、第3節では、第1世代工業化をリードした縫製業の発展を簡単に振り返る。その後、第4節で、縫製業を超えた第2世代工業化の展開を議論する。最後に、本稿全体の議論を総括する。

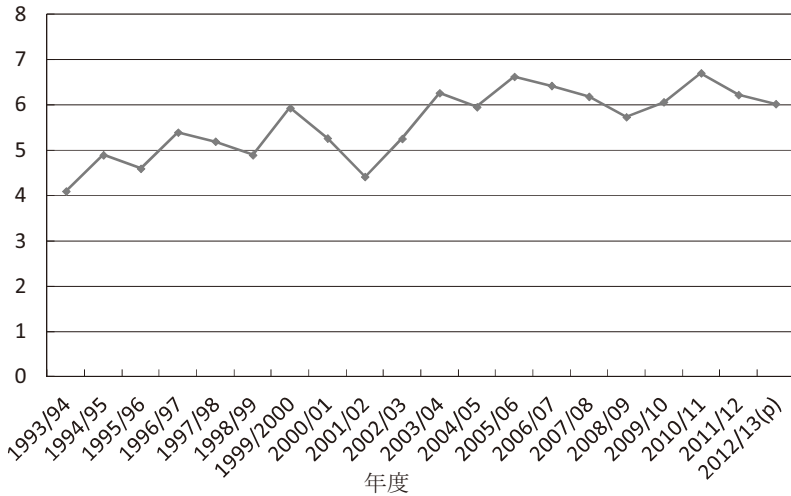
## 2. バングラデシュの経済発展

1980年代以降、発展する東アジアとの対比で、バングラデシュは「停滞するアジア」の象徴とされていた (渡辺、1985)。1971年に独立した後、1974年には深刻な飢饉に見舞われた (Sen、1981)。その後も、毎年のように洪水やサイクロンに襲われ、自然災害の費用が甚大である。政治的にも、バングラデシュは1971年の独立以来、指導者の暗殺による政権交代を繰り返し、ようやく1991年に、総選挙による政権交代が成し遂げられた。

その一方で経済の面では、次節に詳述する輸出向け縫製業の発展に牽引された労働集約工業化と経済成長が実現した。図1はバングラデシュの経済成長率 (実質 GDP 成長率) を示している。これに拠れば、バングラデシュの経済成長率は、1990年代前半には4%を上回る程度の水準であったが、2000年代半ばから現在にかけては、おおよそ6%内外で推移している。この間、人口成長率は1990年代に2%程度であったものが、2000年代には1%水準に低下しているので、一人当たり所得も2%台 (1990年代) から5%台 (2000年代) へと高まっている。さらに注目すべきは、その成長率の

## バングラデシュの第2世代工業化

図1 実質 GDP 成長率 (%)



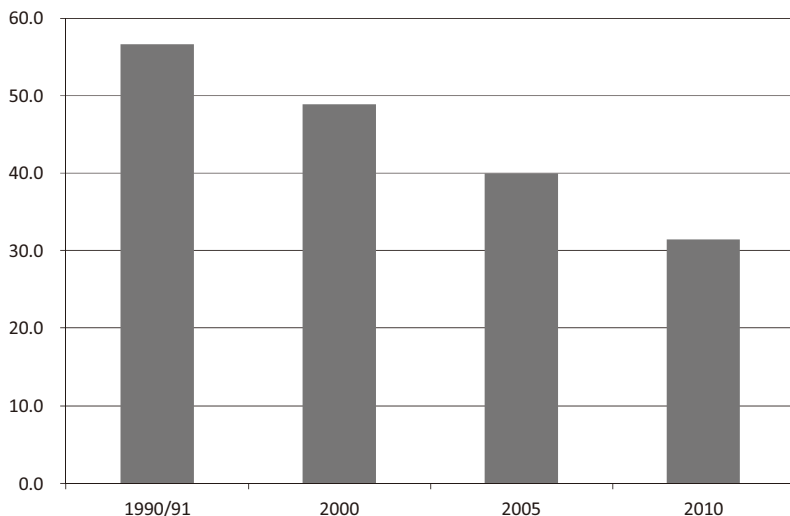
(出所) MOF (2005) および、バングラデシュ統計局の公表するデータ (<http://www.bbs.gov.bd/home.aspx>)。

水準が高いことのみならず、安定していたことである。2001年のアメリカ同時多発テロの影響でその頃の成長率が4%台に落ち込みはしたものの、リーマン・ショック(2008年)や、洪水、サイクロンの被害も、経済成長率を落ち込ませるほどの影響がなかったことが分かる。これは他の後発開発途上国のパフォーマンスと比較した場合に、特筆すべきことである<sup>3)</sup>。

バングラデシュの安定的な経済成長は、貧困削減へと結実している。図2に示したように、1990/91年度に、貧困層は人口の半分以上(56.6%)を占めていたのであるが、2000年には48.9%、2005年には40.0%、2010年には31.5%と、着実に低下している。バングラデシュは、教育、保健といった社会指標に関する改善も進んでいることが知られている。母子保健、砒素による飲料水汚染、農村での人権侵害等課題も多いが(山形、2005)、1990年代と比較し、2000年代に数々の前進があったといえる。

さらに、バングラデシュ経済が、量的にのみならず、構造的に変化して

図2 貧困人口比率 (%)



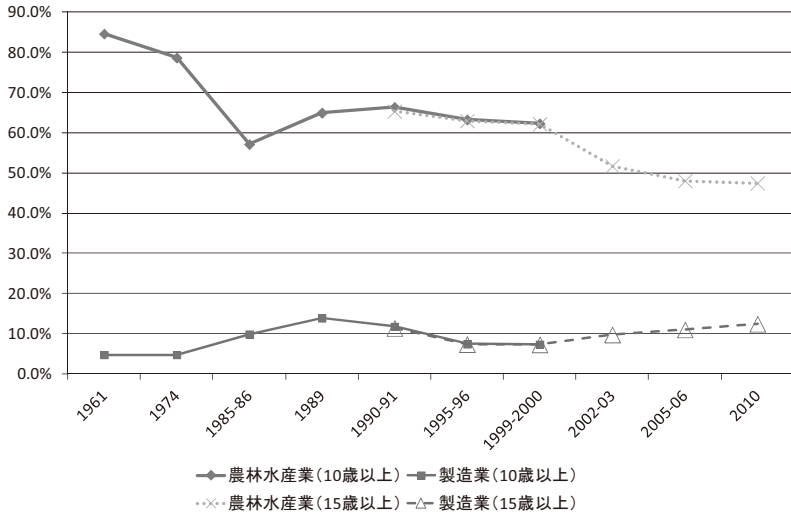
(出所) Ministry of Finance (2012), Table 13.1, Table 13.2.

(注) 貧困線は、上位貧困線 (2,122 キロカロリー) を用いている。

いることを示す証拠もある。図3は、産業別の就業構造変化を示したものである。1990年代を境に、労働力の、年齢の面での定義を「10歳以上」とするデータが公表されなくなり、15歳を下限とする定義へと変化している。しかしながら、農林水産業と製造業という業種区分に関しては、10歳以上で定義しようが、15歳以上で定義しようが、就業者の産業別割合に大きな変化はなかった(図3)。これによれば、バングラデシュ独立以前の1961年には農林水産業の人口が全体の8割以上を占めていたのであるが、農林水産業のシェアは徐々に低下し、2010年には50%を切っている。このように、第一次産業のシェアの低下という意味で、バングラデシュ経済には大きな変化が起こっている。(ただし、製造業の雇用シェアは、10%台に微増しているものの、大きな構造変化が生じている、とまでは言えない。)

バングラデシュの第2世代工業化

図3 産業構造変化(雇用者数)



(出所) BBS (1996, 2002, 2004, 2008a, 2008b, 2011a).

(注) 元データはいずれも *Report on Labour Force Survey* の各年版である。

### 3. 製造業を牽引する縫製業

上記のようにバングラデシュの工業化は、雇用面で見て明らかではない。しかし貿易面から言えば、工業化は進行しているといえる。表1は、バングラデシュの2009/10年度の輸出品目構成を示したものである。輸出の88.1%を「繊維、衣類、履き物」の軽工業品が占めている。これに「化学製品、プラスチック、ゴム」や「機械」といった重工業品を加えれば、9割を優に超えることがわかる。かつて米やジュートを生産・輸出の中心とし、「黄金のベンガル」として知られたバングラデシュは、現在、輸出構造だけ見れば、工業国なのである(山形, 2003)。

表1 バングラデシュの輸出品目構成 (2009-10年度)

HSコード	品目	輸出額 (100万タカ)	構成比 (%)
01-24	動植物、食品・飲料	45,241	4.0
25-27	鉱物性生産品	25,783	2.3
28-40	化学製品、プラスチック、ゴム	11,099	1.0
41-43	皮革・毛皮、それらの製品	17,678	1.6
44-49	木材、木製品、パルプ、紙	1,885	0.2
50-67	繊維、衣類、履き物	999,400	88.1
68-71	石、陶磁製品、貴金属	2,343	0.2
72-83	金属およびその製品	8,160	0.7
84-92	機械	19,977	1.8
93-98	その他	3,023	0.3
	合計	1,134,589	100.0

(出所) BBS (2011b).

中でも、衣類が輸出成長の中心であったことが、図4に見て取れる。1990年代のバングラデシュの輸出の伸びは、ほぼ全て、衣類の輸出の伸びに拠っている。それは、衣類以外の品目の伸びが、2000年代に入るまで、ほとんど見られないことに現れている。縫製業は文字通り、バングラデシュ工業化の牽引役であった (Yunus and Yamagata, forthcoming; 山形, 2013a)。

輸出向け縫製業は1970年代後半から始まった。輸出向け衣類は、当時の人々にとって目新しいものであったと考えられる。バングラデシュでは今でも、女性は首都のダカであっても、多くはサリーやサルワール・カミーズといった南アジア的な衣類を身に着けている。男性は、上衣こそシャツやTシャツを着ることが多いが、ボトムスとしてはズボンではなく、ルンギーと呼ばれる腰布を身に着けている人々が多い。現在でもこのような装いのバングラデシュにおいて、輸出向け縫製業は全く新しい挑戦であった。

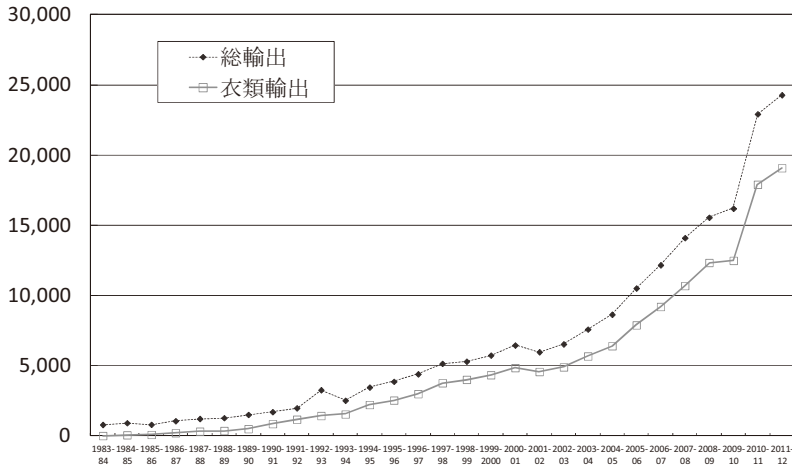
輸出向け縫製業は1970年代後半に始まるが、それが大きな展開を見せ

## バングラデシュの第2世代工業化

るのは、韓国企業の関与による。1974年発効の多国間繊維取り決め（Multi-Fiber Arrangement: MFA）のため、韓国からアメリカ、カナダやヨーロッパへの繊維・衣類の輸出は、数量制限を受けることとなった。設定された輸出数量枠（クォータ）を超える輸出をするためには、クォータがまだかかっていない、または、クォータをはるかに下回る輸出しかしていない国から輸出する必要がある。いくつかの韓国企業は、バングラデシュを生産地として選び、そのことによって本格的な輸出向け縫製業が始まった。

まず当時韓国を代表する企業の一つであった大字は、バングラデシュの元官僚が立ち上げたばかりのDesh Garments社と、1978年、技術協力・マーケティング協定を締結し、Desh Garments社の社員130人を、同社の釜山工場で6か月訓練を行った。この130人が帰国後、同社は輸出向け生産を始めた。大字はDesh Garmentsから出来高に応じた生産委託料を受け取るという契約であった（Quddus and Rashid, 2000; Rhee, 1990）。これに

図4 総輸出と衣類輸出（百万ドル）



(出所) Ministry of Finance (MOF), *Bangladesh Economic Review*, Dhaka: MOF, 各年版。



対して、韓国の Youngones Corporation は、バングラデシュで合弁会社を設立し、1980年に輸出向け生産を始めた<sup>4)</sup>(表2を参照)。

このように、欧米からの輸出数量枠がかかっていないことが幸いし、韓国の代替的な衣類生産地として発展を始めたバングラデシュであるが、その「貿易摩擦の“漁夫の利”」的特恵は早くも1985年に損なわれる。この年、アメリカとカナダが、バングラデシュに対して、MFAによる輸出数量枠を課し始める<sup>5)</sup>。しかしそれにもかかわらずバングラデシュ縫製業は、その後も一貫して右肩上がりの成長を遂げる(図4)。

この間、糸や布といった投入財の関税免除が可能となる見返り信用状制度、保税倉庫制度の創設(1980年)、業界団体(バングラデシュ衣類製造業者・輸出業者組合: BGMEA)の設立(1982年)、輸出加工区の設置(1983年)、EUによる一般特惠関税制度<sup>6)</sup>の適用開始(1995年)、といった追い風が吹いた。

1985年のアメリカ、カナダの輸出数量枠設定以来、もっとも激しい逆風となったのは、逆説的であるが、2005年の、世界的な輸出数量枠の完全撤廃(MFA廃止)である。1995年に設立された世界貿易機関(World Trade Organization: WTO)は、自由貿易を原則としており、MFAによる貿易数量制限は、その原則と反しているので、10年の猶予期間を置いた後、2005年に数量制限を完全撤廃することとした。これにより、バングラデシュのみならず、WTOに加盟する国のすべてに対して輸出数量枠が撤廃されることとなり、自由競争となる。すると、労働者の質、インフラストラクチャーの整備状況、経営者の経験等々で見劣りがするバングラデシュは、2005年、同時に輸出数量枠が撤廃される中国やインドとの競争に勝つことはできず、大打撃をこうむるだろう、というのが、大方のバングラデシュ国内、および海外メディアの見解であった(Sakhawat, 2004; Adiga, 2004)。また、Nordås (2004)は、MFA撤廃後、「輸出を伸ばすのは中国のみで、その他インド以外の開発途上国は一様に輸出が下落する」というシミュレーション結果を、WTOのディスカッションペーパーに発表し、それが広く引用されていた。

幸い、これらの予想は裏切られ、バングラデシュの衣類輸出は引き続き

伸長した<sup>7)</sup>(図4)。カンボジアやマダガスカルを除く、その他のLDC衣類輸出国(特にサハラ以南アフリカ諸国)が軒並み、衣類輸出を減らしただけに、バングラデシュの輸出パフォーマンスは際立つこととなった。

その後バングラデシュ縫製業は、MFA撤廃のショックを乗り越えた国として、認められていく。まずバングラデシュ国内では、縫製業発展の分け前を求めて、労働者達の賃上げ要求が激しくなり、その結果として、2006年、2010年に最低賃金が増え、2013年末現在も、最低賃金を引き上げの方向で調整が進んでいる(表2)。

また、それまで日本向けの衣類生産は中国に一極集中していたのであるが、中国における賃上げや元の増価も起因して、中国以外の生産地を探る動きが活発化した。ユニクロは、2008年、それまで生産を行っていたベトナムに加え、カンボジア、バングラデシュ3カ国の生産シェアを3割にまで増やし、中国集中の構造を改めると発表した(山形、2012)。同年、ユニクロはダカに駐在員事務所を設置し、バングラデシュからの製品調達を本格化している。

バングラデシュ縫製業の40年あまりの歴史の中で、女性労働者たちの立場は徐々にではあるが改善してきた(村山、1997)。近年でも、名目賃金、実質賃金ともに改善していることが企業データの分析から明らかになっている(明日山・福西・山形、2011b)。しかしながら、賃金水準、労働条件、工場での安全管理体制等々の水準はいまだに低いと言わざるを得ない。それらを象徴する大事故が、2012年、2013年に相次いで発生している(表2)。

2012年11月24日に、ダカの北部のアシュリア地域で操業していたタズリーン・ファッションズ(Tazreen Fashions)で火災が発生し、112人が犠牲となった。この事故の犠牲者が多かった原因の一部として、非常口が資材でふさがれていて利用しにくくなっていたこと、および平素から緊急避難経路の周知がなされていなかったことが挙げられた。2013年4月24日には、ダカの西に位置するシャバールの商業地域に立地していた8階建てのラナ・プラザ(Rana Plaza)が崩壊した。このビルの上階には5つの輸出向け縫製工場が入居していた。縫製工場労働者を中心とする1,130人が亡

表2 バングラデシュ縫製業年表

年	事項
1977	Reaz Garments 社によるバングラデシュ初の衣料品海外輸出(フランスへ)。
1978	Desh Garments 社と韓国・大宇の間で技術協力・マーケティング協定成立。
1980	Desh Garments 社、操業開始。 韓国 Youngones Corporation も合弁会社を設立し、操業・輸出開始。 見返り信用状制度、保税倉庫制度適用開始。
1982	BGMEA (バングラデシュ衣類製造業者・輸出業者組合) の設立。
1983	チタゴン輸出加工区で最初の投資。
1985	アメリカとカナダがバングラデシュへの輸出数量枠(クォータ)の適用開始。 最低賃金が月額 627 タカに設定。
1993	ダカ輸出加工区で最初の投資。
1994	最低賃金が月額 930 タカに改定。
1995	EU による一般特惠関税の適用開始。
1996	BKMEA (バングラデシュ・ニットウェア製造業者・輸出業者組合) 設立。
2004	WTO により、先進国の衣類輸入数量枠撤廃(年末)。
2006	最低賃金が 1,662.5 タカに改定。
2010	最低賃金が 3,000 タカに改定。
2012	タズリーン・ファッションズの火災で 112 人が死亡。
2013	ラナ・プラザの崩壊により 1,130 人が死亡。これを契機に先進国アパレル企業、ILO 等が工場の安全管理支援を決定。

(出所) Quddus and Rashid (2000, pp. 66-70) や新聞報道、関連ウェブサイトを参照して筆者作成。

(注) BGMEA、BKMEA はそれぞれ、Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association、Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association の略。

くなり、2,438人ががれきの下から救出された。同ビルの7、8階は違法な建て増しであったとみなされている。ラナ・ブラザ崩壊の悔やまれる点は、前日の4月23日に、建物にひびが入るなどの兆候が見られ、翌日の操業を見送るべきことが合意されていたながら、建物の所有者や工場の経営者がそれを無視して操業した結果、建物の崩壊に至ったということである。これらの事件は、改善が進んでいるとは言え、いまだ低いバングラデシュの建築基準や安全管理基準およびそれらの適用状況、ひいては労働条件全体の問題を象徴している。これらは、発展してなお残るバングラデシュ縫製業の大きな課題を我々に突き付けている。

#### 4. 「ポスト縫製業」としての機械産業

##### 4.1. バングラデシュ機械産業概観

冒頭に述べたように、労働集約的産業への特化は、社会学者からは、「技術進歩の見込みのない、底辺への競争に向かう道だ」とみなされることが多い(Tonelson, 2002)。また経済学者も、「動学的比較優位を考慮すれば、技術進歩の見込みが小さい労働集約的産業に特化することは、得策ではない」と考えがちである(Grossman and Helpman, 1995)。しかし、多くの東アジア諸国・経済が、縫製業を入口として、工業化を展開してきた(Amjad, 1981)。バングラデシュにおいても、縫製業を超えて、履き物等の軽工業に加え、機械産業の発展の兆しが見える。そこで以下では、第1世代と言える縫製業を牽引役とした工業化に続く、第2世代の工業化とも言うべき機械産業の展開を探ることとする。

バングラデシュの機械産業は、地方の中小企業が支配的で、その事業所数は約40,000と推定されている(Ahmed and Bakht, 2010)。その多くが部品産業で、地方で用いられている農業機械、輸送機械等々に部品を供給している。輸入機械が故障した場合に、部品を輸入するのは高くつくから、その代替品を地元で調達したいという根強い需要がある。その需要に対応する工場が、全国に点在していると考えられる<sup>8)</sup>。

一方、これら地方に点在している町工場的な機械部品産業事業所から

は、国際競争力を有するような企業に展開することは稀であろう。これら中小企業の地方における役割を軽視するわけではないが、バングラデシュ全体の工業化の展開における役割として、本稿では大企業に注目したい。

表1に示したように、バングラデシュの輸出の9割近くが繊維・衣類で、機械は1.8%を占めるに過ぎない。しかしその内訳を見てみると、興味深い構造が現れる。表3は機械輸出の品目別構造を示したものであるが、輸出額の半分以上を、「鉄道車両以外の車両」、つまりは鉄道車両以外の輸送機器(HSコード87番<sup>9)</sup>)が占めている。中でも自転車が機械全体の4割近く(38.0%)を占めていることが分かる。バングラデシュにおいて自転車産業は成長産業であるし、またこれに加えて造船業の発展が著しいので、以下の項ではまず、輸送機械産業について展望する。その後、輸出額はそれほど多くないものの、国内市場において著しい発展を見せている電気・電子機械産業の事例を紹介する。

表3 バングラデシュの機械輸出品目構成  
(2009-10年度)

HSコード	品目	構成比(%)
84	一般機械	12.5
85	電気機器	10.9
86	鉄道車両	5.9
87	それ以外の車両	55.7
(8712)	(自転車)	(38.0)
88	航空機	3.3
89	船舶	5.6
90	精密機器	5.9
91	時計	0.1
92	楽器	0.0
84-92	計	100.0

(出所) BBS (2011b).

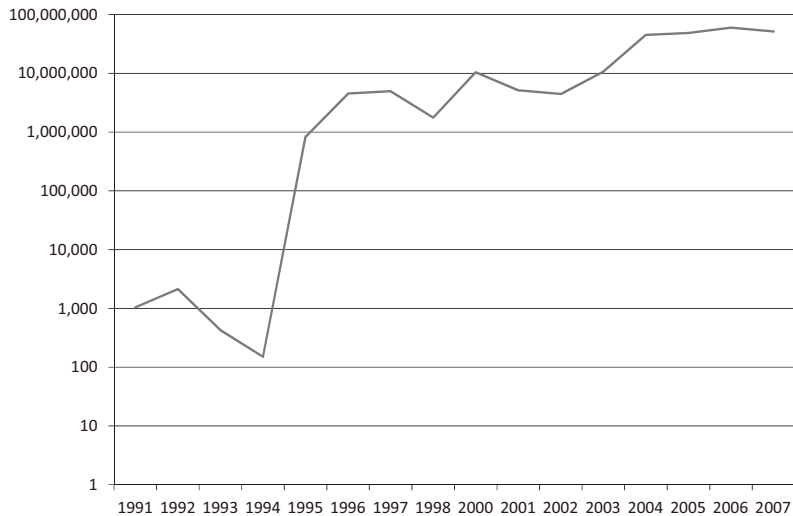
## 4.2. 輸送機械産業

### 4.2.1. 自転車

表3で見たように、自転車は機械産業の中でも輸出に関して大きな役割を果たしている。図5に拠れば、1990年代前半にバングラデシュの自転車輸出は1,000ドル水準で、額としては非常に小さかったが、1995年には100万ドルにまで跳ね上がっている。その後2000年代前半には1,000万ドル内外の水準に増加したのち、2000年代後半には1億ドルに迫る勢いである<sup>10)</sup>。

バングラデシュの主な自転車輸出企業(グループ)は、メグナ・グループ、Alita (BD) Limited (以下Alitaと略)、GermanBangla Bicycles Ltd. (以下GermanBanglaと略)の3つである。メグナ・グループは現地資本であるが、AlitaとGermanBanglaは外資系である。Alitaは台湾のAKOKO Bicycle Groupの傘下であり、チタゴン輸出加工区で操業している。Ger-

図5 バングラデシュからの自転車輸出 (USドル)



(出所) UN Comtrade (国連貿易統計データ検索システム)。

(注) 縦軸は輸出額 (USドル) の対数表示である。

manBanglaはバングラデシュの Bangladesh Power Trade Group とドイツの Panther International GmbH の合弁会社である<sup>11)</sup>。

以下では、注目すべき現地資本として、メグナ・グループのビジネス展開をまとめる<sup>12)</sup>。メグナ・グループの創業者は Abdul Khaleque Bhuiyan 氏で、1960年代終わりに、自転車や自転車部品の貿易を始めた。1970年代初めには自転車のスポークの生産を始めた。1986年に Abdul Khaleque Bhuiyan 氏が亡くなり、息子の Mizanur Rahman Bhuiyan 氏が後を継いだ。

1993年にEUが、それまで高い競争力を有していた中国製の自転車に対してダンピング相殺関税を課すようになった<sup>13)</sup>ことが、バングラデシュ自転車産業発展の大きなきっかけとなった。相殺関税率とその他諸々の加算税を合計すると60%以上の高率になるということで、この変化は中国の自転車産業にとって大きな打撃となった。

これによってバングラデシュからEUへの自転車輸出が容易になった。メグナ・グループは1999-2000年頃に、イギリスの伝統的自転車ブランドである Raleigh (1887年創業)のOEM (Original Equipment Manufacturing: 相手先商標製品製造)の契約を得た。その後、Diamond Back、Viking 他のイギリス・ブランド、SCOといったデンマーク・ブランドのOEMも行うようになり、現在の輸出向け生産量は年間50-60万台規模である。2010年には、EU市場において第5位の輸出企業だったという。輸出の98%がヨーロッパ向けで、イギリスが第一位(55%)、それにドイツやその他ヨーロッパ諸国が続く。

#### 4.2.2. 造船

自転車に比較すると造船の発展の歴史は非常に浅い。むしろバングラデシュにおいて船と言えば、解体の方が有名で、造船業の発展は、ごくごく新しい現象と言える。バングラデシュでは1990年代から、廃船にするための船を受け入れ、解体して屑鉄にするビジネスが盛んになっていた。解体現場の安全環境は劣悪で、解体作業に伴う死傷者が多いことに加え、船には重油、PCB、水銀、鉛、アスベストといった有害物質が残存していることが多いので、環境問題としても深刻であった。そこで、解体作業員の安

バングラデシュの第2世代工業化

全や健康の確保と、環境に優しい船舶解体のあり方が追及されてきた（寺尾、2010; Andersen, 2001; *Financial Express*, 2013a）。

その一方で、船の解体、修理の経験が、北欧や西ヨーロッパから、バングラデシュ造船業への投資や注文を呼び込んでいる。造船企業の代表は Ananda Shipyard and Slipways Limited（以下、アナンダ社）と Western Marine Shipyard Limited（以下、ウェスタン・マリーン社）である<sup>14)</sup>。アナンダ社は2008年に初めてオランダへ船舶を輸出した。2011年には、サイズにおいてそれまで生産した11隻の中で最大となる100メートル級の多目的船を、ドイツの Komrowski Maritime GmbH に対して輸出した（*Financial Express*, 2011a）。同年ウェスタン・マリーン社は、やはりドイツの Grona Shipping GmbH & Co. KG. 社に対し、2隻の船舶を出荷した。それまでもウェスタン・マリーン社は、Grona Shipping に対して、過去4隻の船を輸出している（*Financial Express*, 2011b）。アナンダ社は2012年にも、100メートル級の船舶をもう2隻、Komrowski Maritime 社に出荷するという（Wardad, 2012）。これらの企業の2012年までの輸出実績は、EU27カ国の輸入実績に反映されている（表4）。

表4 EU27カ国の船舶輸入（百万ドル）

順位	輸入元	2008	2009	2010	2011	2012
—	世界	19,054.0	19,732.8	30,055.8	20,112.3	16,162.2
1	韓国	6,362.7	6,844.5	9,223.8	5,665.3	5,978.0
2	中国	3,651.0	4,434.5	10,015.3	5,894.2	3,789.5
3	ノルウェー	1,267.3	1,595.7	1,268.4	1,126.8	983.3
35	バングラデシュ	0.5	0.5	0.5	62.1	19.0
	（うちドイツ向け）	0.0	0.0	0.0	61.9	18.8

（データ）Eurostat.

これらの造船会社は、船の修理や解体で経験を積み、船舶解体で得られた資材を用いたり、シンガポール、欧米等で勤務経験のあるバングラデシュ人技術者を採用することで、作業員の低賃金を超えた競争力を培って



いる(黒沼、2012;『フジサンケイ ビジネスアイ』、2012)。バングラデシュは、中国企業の支援を得て、軍艦も国産しようとしており(森安、2012)、造船業は新しい産業群の柱に育ちつつある。

#### 4.3. 電気・電子機械産業

電気機械・電子機械産業は、多くの東アジア諸国・経済にとって、繊維・衣類産業が先導する労働集約的工業化を引き継ぎ、その後のより本格的な工業化の橋渡しをする産業であった(Naya, 1988, Table 6a)。家庭用電化製品の組み立ては労働集約的プロセスであるし、国内市場の拡大は、家庭用電化製品およびパソコンや携帯電話等の電子機械製品の安定的需要を保証した。バングラデシュもこの例外ではなく、例えば、2002年から2006年にかけてテレビの需要は倍増すると予測されていた(Jamil, 2002, pp. 18-19)。

この拡大する電気・電子機械需要への対応は2通りであった。輸入品の増加と、国内生産の増加である。ほとんど製造は行わずに、製品の輸入と販売を中心とする企業として Rangs Electronics Ltd.、Electro Mart Limited、Butterfly Marketing Limited、Singer Bangladesh Limitedがある。RangsはSony<sup>15)</sup>、Electro MartはKonkaやGree<sup>16)</sup>等々、ButterflyはLG、Singerは自社ブランドのSinger等、の製品の輸入販売を行っている。また、Super Star Groupは、輸入販売と自社生産の両方を行っている。Super Starは電球や電気スイッチを国内市場向けに生産している。

このように輸入品中心の電気・電子製品国内市場に新風を巻き起こしているのがWalton Hi-Tech Industries Ltd. (以下、ウォルトン)である(BOI, 2011; 日本貿易振興機構海外調査部、2013)。ウォルトンはR. B. Groupというビジネス・グループの企業として設立された。主力製品は冷蔵庫、エアコン、テレビ、オートバイであるが、製品の範囲は、洗濯機、扇風機、電子レンジ、炊飯器、発電機など家電全般に及んでいる。さらに、アンドロイドを搭載した携帯電話も国内で、生産・販売している。際立った特徴は、ウォルトンという自社ブランドが国内で確立しており、上記の製品すべてがウォルトン・ブランドで販売されていることである。バング

## バングラデシュの第2世代工業化

ラデシュではウォルトンが自国ブランドとして期待されおり、その期待の大きさは、バングラデシュの投資委員会が、一民間企業であるウォルトンのパンフレットを、投資委員会のレポートとして作成・公開したところに見て取れる(BOI, 2011)。また、現在ウォルトンはバングラデシュ全国で、広範に広告を出しており、国内での知名度が上がっている。ウォルトン自身の評価に拠れば、「国内での冷蔵庫の市場占有率は60%、テレビは30%、オートバイは25%」である<sup>17)</sup>。自己評価なので、過大な値と見なすべきであるが、筆者の日常感覚としても、スラム的な居住区の茶店(雑貨屋)の奥にウォルトンの冷蔵庫を見ることがしばしばなので、少なくとも冷蔵庫に関して、国内の浸透度は高いものと考えられる。国内市場に関する拡大戦略としては、サービスセンター網を張り巡らせてアフターサービスを強化していることと、分割払いでの購入を認めていることに新規性がある(ラーマン、2012)。

ウォルトンは少なからず輸出も行っている。輸出相手国は、中東諸国(アラブ首長国連邦、カタール、イラン)および近隣諸国(インド、ミャンマー)である(Moni, 2011; *Financial Express*, 2012a)。その競争力の源泉は、組み立てにかかる賃金コストが安いことと、製品の中核部品を、技術水準の高い海外生産者からの輸入に頼っていることにある。大木・鈴木・北見(2011)の、販売担当責任者に対するインタビューに拠れば、冷蔵庫、エアコン、液晶テレビ、オートバイの中核部品は、それぞれ国際競争力のある、東アジアの著名企業からの輸入に頼っている(表5)<sup>18)</sup>。

表5 ウォルトン社の主要製品

製品	中核部品	中核部品の供給者
冷蔵庫	コンプレッサー	パナソニック、日立
エアコン	コンプレッサー	ダイキン
液晶テレビ	液晶パネル	サムスン、LG
オートバイ	キャブレター	日本企業
	エンジン	中国企業

(出所) 大木・鈴木・北見(2011)。

今後、ウォルトンが中国の家電輸出企業であるハイアールのように、国内市場への供給にとどまらず、積極的に輸出を進めていくとしたら、中核部品の内製化を進め、既に大きな市場シェアを確立しているブランドのOEM生産を行っていくことができるかどうか、が一つの大きな課題となる。ウォルトンは既に中核部品の内製化を視野に入れ、開発に取り組んでいる(*Financial Express*, 2012c)。ウォルトンが、中核部品の内製化を進め、輸入比率を減らすと同時に、輸出比率を上げていくことができれば、東アジアで展開された、労働集約産業中心の工業化から、工業化の深化を進めていくプロセスが、バングラデシュにも及んでいることの証左となろう。その意味でも、ウォルトンのさらなる発展が期待される。

## 5. 結語

バングラデシュは既に、「無力な最貧国」ではない。衣類に関しては世界有数の輸出国であるし、縫製業が牽引した工業化は、輸送機械産業や電気・電子機械産業の発展で、より大きな広がりを見せている。

タズリーン・ファッションズの火災や、ラナ・プラザの崩壊により、これまでの縫製業発展の果実が、労働者に対して、労働条件や安全管理の改善という形で、十分行きわたってはいないことが明らかになった。しかし、それで縫製業に牽引されたバングラデシュ経済発展の全てを否定する必要はない。事実、国際社会もバングラデシュ社会も、バングラデシュ製衣類をボイコットするのではなく、先進国のアパレル企業、バングラデシュの生産者、バングラデシュ政府、国際機関が協力して、建築基準や安全管理水準の改善を図るとともに、最低賃金を引き上げる方向で政労使の調整が進んでいる<sup>19)</sup>。

「停滞のアジア」の象徴とみなされていた国がここまで発展を遂げた。その果実を、生活水準の向上、人権擁護という形で人々に分け与えつつ、第2世代工業化が進むことを期待したい。

## 注

1) 「底辺への競争」一般については Tonelson (2002) を参照のこと。UNIDO

## バングラデシュの第2世代工業化

(2002, p. 111) は、この概念を開発途上国に適用している。

- 2) 本稿は、一部の人々にはまだまだ脆弱に見えるバングラデシュ経済が、工業化の点で、思いの外、深み・広がりを見せていることを主張することを目的にしている。後発国がキャッチアップするプロセスの過小評価の例として想起されるのが、1980年代に韓国の経済発展の進展を分析した渡辺利夫の述懐である。当時、隅谷(1976)に代表される悲観論が支配的で、渡辺の韓国分析(渡辺、1982)は、楽観的と片付けられがちであった、と筆者に語ったことがある。その後、先進国への道を突き進んだ韓国の発展についてでさえ、1980年代初頭には正しく認識されていなかったことを、ここで指摘しておきたい。
- 3) 例えば、バングラデシュと同様に、輸出向け縫製業を牽引役として成長しているカンボジアは、経済・人口規模がバングラデシュより小さいこともあってか、リーマン・ショックの影響を強く受け、2009年の経済成長率はほぼ0%にまで落ち込んでいる。詳しくは、明日山・福西・山形(2011a)の37-38頁等を参照のこと。
- 4) Youngones Corporation は、その後も工場を増やし、現在もバングラデシュ縫製業の中で、代表的な企業とみなされている。
- 5) LDCという立場であるゆえに、EUはバングラデシュに輸出数量枠を課すことはなかった。
- 6) 開発途上国に対して、輸出品が一定の原産地規則を満たせば、その輸出品の関税減免をEUが認める制度である。
- 7) 実際には、2005年前半の中国からアメリカ、EUへの衣類輸出の急増を見て、アメリカ、EUがそれぞれ中国との間で協定を結んで、再び時限的な数量制限を課した(山形、2006)。
- 8) 様々な機械部品生産の中小企業集積地であり、かつ取引市場としても機能している地域として、オールド・ダカのDholai Khal Road一帯が有名である。
- 9) HSとはHarmonized Systemの略で、長らく別々に構築されてきた国際産業分類と、商品分類および貿易品目分類を統一したものとして作成された。詳しくは財務省の輸出統計品目表サイト(2013年度版)(<http://www.customs.go.jp/yusyutu/2013/index.htm>)を参照のこと。
- 10) Khan(2012)に拠れば、2011-12年度のバングラデシュの自転車輸出額は106百万ドルであった。
- 11) それぞれホームページ(AKOKO Bicycle Group : <http://www.akoko.com.tw/Aboutus.aspx>; GermanBangla: <http://www.gbbikes.net/>)を参照。
- 12) 記述は主として、2013年8月25日に実施した、メグナ・グループのアドバイザー、Supal Chandra Saha氏へのインタビュー、および同社のブローシャーに拠っている。
- 13) EUのCouncil Regulation (EEC), No. 2474/93 (<http://eur-lex.europa.eu/Lex>

UriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:31993R2474:EN:HTML)を参照。

- 14) この他の主たる造船会社には、Khan Brothers Shipbuilding Ltd., Highspeed Shipbuilding & ENG. Co., Narayangonj Engineering & Shipbuilding Ltd., Dhaka Dockyard & Engineering Works および Karnafuly Shipbuilders (Pvt) Ltd. がある。
- 15) ちなみに同グループの Rangs Limited は、バングラデシュにおける三菱自動車の独占的販売会社である。
- 16) Konka は深圳の企業のブランド(康佳)であり、Gree は珠海の企業のブランド(格力)である。
- 17) 大木・鈴木・北見(2011)のインタビュー結果による。
- 18) この点については、*Financial Express* (2012b), (2013b)でも裏付けられている。
- 19) ラナ・プラザ崩壊に対する国際社会の反応については、山形(2013b)を参照のこと。縫製工の最低賃金については、使用者側と労働者側の要求の間をとって、月額5,300タカ(1タカはおよそ1.3円)とする勧告が出されたところである(*Daily Star*, 2013)。

#### 参考文献

(日本語文献)

- 明日山陽子・福西隆弘・山形辰史(2011a)「バングラデシュ・カンボジア縫製業の現状と課題(後編)」『繊維トレンド』87号3・4月 34-38頁。
- 明日山陽子・福西隆弘・山形辰史(2011b)「「底辺への競争」は起きているのか——バングラデシュ、カンボジア、ケニアの縫製産業で働く労働者の厚生」山形辰史編『グローバル競争に打ち勝つ低所得国: 新時代の輸出指向開発戦略』日本貿易振興機構アジア経済研究所、125-166頁。
- 大木博巳・鈴木隆史・北見創(2011)「国内に製造業を根付かせたい——初の家電・自動二輪製造企業、ウォルトン——バングラデシュ」『通商弘報』10月19日号。
- 黒沼勇史(2012)「バングラ、造船台頭の芽 解体業が材料供給源に」『日本経済新聞』4月21日。
- 隅谷三喜男(1976)『韓国の経済』(岩波新書959)岩波書店。
- 寺尾忠能(2010)「船舶解体からシッパーサイクルへ——解体国の変遷と国際的な取組——」小島道一編『国際リサイクルをめぐる制度変容: アジアを中心に』日本貿易振興機構アジア経済研究所、237-256頁。
- 日本貿易振興機構海外調査部(2013)『バングラデシュ企業』同機構。
- 『フジサンケイ ビジネスアイ』(2012)「バングラデシュ 日系も進出狙う: 自動車、造船を新産業の柱に」3月13日。
- 村山真弓(1997)「女性の就労と社会関係——バングラデシュ縫製労働者の実態調査

## バングラデシュの第2世代工業化

- から」押川文字編『南アジアの社会変容と女性』アジア経済研究所、45-81頁。
- 森安健(2012)「バングラデシュ初の国産軍艦 クルナ造船が建造」『日経産業新聞』10月31日。
- 山形辰史(2003)「工業国としてのバングラデシュ：製造業」大橋正明・村山真弓編『バングラデシュを知るための60章』明石書店、122-126頁。
- 山形辰史(2005)「バングラデシュにおける貧困削減と人間の安全保障」独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所編『貧困削減と人間の安全保障』同研修所、第8章、121-137頁。
- 山形辰史(2006)「繊維製品貿易——自由化の帰趨」(特集：貧困削減——先進国に向けられる目)『アジア研ワールド・トレンド』125号、20-23頁。
- 山形辰史(2012)「バングラデシュ縫製業——最貧国を新興国にした立役者——」『繊維トレンド』92号、55-58頁。
- 山形辰史(2013a)「繊維・衣類産業」村山真弓・山形辰史編『バングラデシュ製造業の現段階』(1-19頁)日本貿易振興機構アジア経済研究所([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2012/pdf/B112\\_ch1.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2012/pdf/B112_ch1.pdf))。
- 山形辰史(2013b)「バングラデシュ縫製業：ラナ・プラザ崩壊の影響」『繊維トレンド』103号、52-55頁。
- ラーマン、モティウル(2012)「地方から売り込む～ウォルトンの小売り戦略～」『ジェットロセンサー』12月号、48頁。
- 渡辺利夫(1982)『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』勁草書房。
- 渡辺利夫(1985)『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社。

### (英語文献)

- Adiga, Aravind (2004). Hanging by a Thread: Textile Factories throughout Asia Face Extinction as a Long-standing Global Trade Pact is Set to Expire, *Time*, November 1, 36-38.
- Ahmed, Nazneen and Zaid Bakht (2010). "Light engineering industry in Bangladesh: A case study." A paper written for the project entitled "Formal and Informal Employment Growth in Manufacturing in South Asia: India and Bangladesh", submitted to the Institute for Human Development, New Delhi.
- Amjad, Rashid (Ed.) (1981). *The Development of Labour Intensive Industry in ASEAN Countries*, Bangkok: International Labour Organisation, Asian Employment Programme.
- Andersen, Aage Bjørn (2001). "Worker safety in the ship-breaking industries." Sectoral Activities Programme, Working Paper 167, Geneva: International Labour Organization.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (1996). *Report on Labour Force Survey in Ban-*

- gladesh 1995–96*, Dhaka: BBS.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (2002). *Report on the Labour Force Survey, Bangladesh, 1999–2000*, Dhaka: BBS.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (2004). *Report on Labour Force Survey 2002–2003*, Dhaka: BBS.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (2008a). *1997 Statistical Yearbook of Bangladesh*, Dhaka: BBS.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (2008b). *Report on Labour Force Survey 2005–06*, Dhaka: BBS.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (2011a). *Report on Labour Force Survey 2010*, Dhaka: BBS.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (2011b). *Foreign Trade Statistics of Bangladesh, 2009–2010*, Vol. 1, Dhaka: BBS.
- Board of Investment (BOI), Bangladesh (2011). *Walton: A Model of Successful Local Investment Venture*, Dhaka: BOI.
- Daily Star* (2013). Tk 5,300: Minimum Wage for Garment Workers Fixed, November 5.
- Financial Express* (Bangladesh) (2011a). Ananda Shipyard Launches Largest Locally Made Ship for German Co, July 22.
- Financial Express* (Bangladesh) (2011b). Western Marine Vessels on Way to Germany, September 30.
- Financial Express* (Bangladesh) (2012a). Walton Receives \$1.0m Export Order from India, February 26.
- Financial Express* (Bangladesh) (2012b). Walton Likely to Sign Tech-Deal with Hitachi, April 5.
- Financial Express* (Bangladesh) (2012c). Walton to Set Up Compressor, Engine Producing Units, May 17.
- Financial Express* (Bangladesh) (2013a). Govt Will Formulate Laws for Eco-Friendly Ship Breaking by June, March 2.
- Financial Express* (Bangladesh) (2013b). Panasonic to Extend Support to Walton in Future, January 25.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman (1995). “Technology and trade.” In Grossman, Gene M. and Rogoff, Kenneth (Eds.), *Handbook of International Economics*, Vol. III (pp. 1279–1337). Amsterdam: Elsevier Science B. V.
- Jamil, Mahbub (2002). “Investment in electronics: A world of opportunities.” In Uddin, Md. Mahtab (Ed.), *Bangladesh Business Yearbook* (pp. 16–22), Dhaka: A1 Publications Limited.

- Khan, Jasim (2012). GSP 'Forgery' Blurs Prospects for Bicycle Export, *Financial Express* (Bangladesh), December 27.
- Ministry of Finance (MOF), Bangladesh (2005). *Bangladesh Economic Review 2005*, Dhaka: MOF.
- Ministry of Finance (MOF), Bangladesh (2012). *Bangladesh Economic Review 2012*, Dhaka: MOF.
- Moni, Sonia H. (2011). Walton to Double Its Export Volume from December, *Financial Express* (Bangladesh), November 25.
- Naya, Seiji (1988). "Role of trade policies: Competition and cooperation." In Ichimura, Shinichi (Ed.), *Challenge of Asian Developing Countries: Issues and Analyses* (pp. 169–202), Tokyo: Asian Productivity Organization.
- Nordås, Hildegunn Kyvik (2004). *The Global Textile and Clothing Industry Post the Agreement on Textiles and Clothing*, WTO Discussion Paper No. 5, Geneva: World Trade Organization.
- Quddus, Munir and Salim Rashid (2000). *Entrepreneurs and Economic Development: The Remarkable Story of Garment Exports from Bangladesh*, Dhaka: University Press Limited.
- Rhee, Yung Whee (1990). The Catalyst Model of Development: Lessons from Bangladesh's Success with Garment Exports, *World Development*, 18, 333–346.
- Sakhawat, Mohammad (2004). Hopes and Fears of RMG Sector in Post-MFA Period, *Financial Express* (Bangladesh), October 14.
- Sen, Amartya (1981). *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*, Oxford: Clarendon Press (黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店、2000年)。
- Tonelson, Alan (2002). *The Race to the Bottom: Why a Worldwide Worker Surplus and Uncontrolled Free Trade are Sinking American Living Standard*, Boulder, Colorado: Westview Press.
- United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) (2002). *Industrial Development Report 2002/2003: Competing through Innovation and Learning*, Vienna: UNIDO.
- Wardad, Yasir (2012). Ananda Shipyard to Deliver 2 Largest Vessels to German Cos by March 10, *Financial Express* (Bangladesh), February 7.
- Yunus, Mohammad and Tatsufumi Yamagata (forthcoming). "Bangladesh: Market force supersedes control." In Fukunishi, Takahiro and Yamagata, Tatsufumi (Eds.), *The Garment Industry in Low Income Countries: An Entry Point of Industrialisation*. Hampshire, UK: Palgrave Macmillan.